

# 坂本茂雄 県政かわら版

2017年  
晩冬号  
NO. 53

<坂本茂雄県議会だより>  
■高知市丸ノ内1-2-20  
県議会 県民の会  
TEL 088-823-9936

2017年こそ



## 国民、県民の誰もが安全で 安心して暮らせる政策の拡充を



商工農林水産委員会で議案審議を行う  
坂本議員

12月定例会

### 一次産業活性化、中山間地域の所得向上支援 南海トラフ地震対策などの予算を可決

県議会12月定例会は、県の基幹産業である農業など一次産業の活性化に向け、生産力向上への支援や中山間地域の所得向上に向けた施設整備等の支援高知家健康バスポート事業の充実、南海トラフ地震対策など「命を守る」対策などに要する費用を盛り込んだ109億円余りの一般会計の補正予算案など、知事提出23議案を全会一致、または賛成多数で可決し、閉会しました。また、須崎市の浦ノ内湾を海洋スポーツ拠点として整備するための測量費用

昨年は、昭和南海地震から70年目でありましたが、4月には熊本・大分地震、10月の鳥取県中部地震、そして11月の福島県沖の地震をはじめとした地震の頻発に対する備えや子どもの貧困対策、貧困や格差拡大の解消の加速化など、国民の誰もが安心して暮らせる施策を拡充しなければならぬ年でした。にもかわからず、安倍政権の暴走ぶりばかりが際立ち、原発再稼働に前のめり姿勢は伊方原発の再稼働も強行し、辺野古新基地や高江のヘリパッド建設強行やオスプレイ墜落事故に不安を抱える沖縄県民の民意を圧殺しながら訓練再開を強行しました。そして、一次産業や医療制度、国民の暮らし、この国のあり方すら崩壊させかねないTPP承認、年金カット法、カジノ法など国民世論を二分する重要な法案を、十分な審議もなしに強行成立を図りました。さらには年明けには、これまた国民の基本的な権利、言論の自由などが侵害されることにつながる「共謀罪」を新設する「組織犯罪処罰法改正案」を通常国会に提案しようとしています。国民・県民が分断され、平和・安心への危機感を抱くことのない、安心して暮らせる国政・県政施策の拡充を求めて、坂本議員は今年も県民の皆さんとの協働で議会活動を重ねていきますので、本年もご指導をよろしくお願ひします。



お誘いあわせのうえ  
ぜひご参加下さい!

### 第65回県政意見交換会

◇ 2月18日(土) 14:00~  
下知コミュニティセンター  
(4F多目的ホール)

### 第66回県政意見交換会

◇ 2月20日(月) 18:30~  
高知共済会館  
(3F「藤」)

いずれも駐車場がないので、公共交通機関でご来場ください。

### 県立中学・高校統合問題

などとして計上された800万円については、須崎市での合意形成を先取りする拙速さを批判した修正案が提出されましたが、少数否決となりました。

### 子どもたちが望む環境整備と教育のあり方を今後注視

「高知県立中学校、高等学校及び特

別支援学校設置条例の一部を改正する  
条例議案」は、生徒の減少が続く中、  
新たな教育環境を確保するため、高知  
市及び須崎市において、二つの統合校  
の設置を決定し、校名取り扱いについ  
ては、統合する学校の関係者や県民の  
意見を聴取しつつ、校名検討委員会か  
らの報告を受け、教育委員会において、  
「高知国際中学校・高等学校」と「須  
崎総合高等学校」とするものとして提  
案されました。

対討論もされました。  
坂本議員も、議論当初において高知  
市内の統合における新たな学校のめざ  
す国際バカロレアプログラムが、県民  
が望むものなのか、また、統合するこ  
とによる進学の見込みが少なくなるこ  
となどにおいて望ましいものではない  
ことを述べてきただけに、決して積極  
的に賛成できるものではなく、議論を  
重ねてきました。  
しかし、これまでの議論過程で出さ  
れた子どもたちが進学してよかったと  
感じられる全人的な教育内容の拡充が  
図られることを期待するとともに、課  
題が出てきた場合には、チェックをし  
ていくために注視していくこと、さら  
に、これまでも進んできた過程があ  
ることなどを踏まえて賛成しました。

審議過程では、校名の決定過程にお  
ける校名公募の扱いにおいて、多数を  
尊重すべきとの意見や政府の国際バカ  
ロレア構想が、成長力強化を支えるグ  
ローバル人材を育成する考えのもとで、  
政府の英語教育強化の一環として、無  
批判に推進されることがあってはなら  
ないとするなど様々な意見があり、反

### 「高齢者の医療・介護保険の負担増」反対「南スーダ ン駆けつけ警護をやめ、自衛隊の撤退を求める」意見書

残念ながら  
少数否決

議員提出議案の意見書は、「受動喫  
煙防止対策の強化に関する意見書」  
「ヒートポンプ給湯機の低周波音によ  
る健康被害の対策向上に係る意見書」  
「安定的な森林整備予算の確保を求め  
る意見書」「大規模太陽光発電所の開  
発に係る法整備を求める意見書」「安  
心な社会保障と強い地域経済を構築す  
るための地方財政措置を求める意見書」  
は可決されたものの、県民の会も賛成  
した「高齢者の医療・介護保険の負担  
増に反対する意見書」「新たな任務付  
与をやめ、南スーダン共和国からの自  
衛隊の撤退を求める意見書」は残念な  
がら少数否決となりました。

## 商工農林水産委員会

産業活性化のためには課題も多く

### 自然保護基金条例、広域食肉センター 管理型産業廃棄物最終処分のあり方

坂本議員も所属する商工農林水産委  
員会の審議過程の一部を報告します。  
「高知県自然保護基金条例の一部を  
改正する条例議案」は、優れた自然の  
保護及び利用の増進のために必要があ  
ると認めるときは、基金で取得した土  
地を無償譲渡及び取得価格より低い価  
格で売却できる処分規定を盛り込むも  
のであったが、無償譲渡の案件が具体  
的に審議される場合に、処分にあつた  
ては自然保護や土地利用の公益性等か  
ら判断することの明確な考え方や判断  
基準を定めた上で、結論を出すことが  
確認されました。

また、高知県内で牛、豚などのと畜  
事業を担ってきた公設施設「高知県広  
域食肉センター」（管理者＝高知市長）  
の存廃議論の中、赤字や施設老朽化に  
よる廃止議論もあったが、農家や食肉  
業者への打撃、土佐あかうしのブラン  
ド力低下、低迷が続く県内畜産業の一  
層の衰退を招きかねない一方で収支の  
改善も産業振興への影響は必至である  
ことから、県として新たな体制構築の  
支援方針を打ち出すことも含めて、  
「高知県新食肉センター整備検討会」

での検討状況が報告されました。  
2月定例会では、第3回検討会での  
議論を踏まえた報告を受けることから  
も、委員会として休会中も現場視察や  
調査を行うこととしました。

商工農林水産委員会では、もう一つ  
の懸案事項である5年前に開業した県  
内唯一の管理型産業廃棄物最終処分場  
「エコサイクルセンター」が、当初の  
埋立期間20年計画を大幅に上回るペー  
スで進行しており、このままではあと  
5年間ほどで埋立が終了すると見込ま  
れていることから、今後の管理型産業  
廃棄物最終処分場の検討がされ、「高  
知県における今後の管理型産業廃棄物  
最終処分のあり方に関する基本構想」  
報告書がまとめられました。

「管理型産業廃棄物最終処分場の方向  
性」として、処分場については、「新  
たな施設を整備する必要」があること  
から、「公共関与の手法により整備を  
進めていく」。施設規模としては、  
「埋立期間は20年間とし、その容量は  
17万立方メートルから23万立方メー  
トルまでとする」。施設構成としては、  
「被覆型処分場とし、無放流」として

います。

また、議論過程でも、課題となった災害廃棄物を考慮することについては、全国でもまれで、本県としてその受け入れを考慮した大規模な施設整備は、L1で現状の9倍、L2で34倍の規模となることから、考慮しないこととしていきます。

今後は、この報告内容で進めるのか、また、建設予定候補地の選定なども課題となります。

## 県民の会

### 知事への県政要望

「県民の会」では、昨年に引き続き、12月2日、県政要望事項24項目について、知事以下副知事、教育長、総務部長らと意見交換を行いました。

紙面の都合で、主な事項について報告します。

①県内の正規・非正規雇用の格差が厳しくなっている現状をどう評価し、正規の労働力確保について

【知事】非正規雇用の割合は約4割で、全国と同様である。正規労働力の処遇改善を図り、増やしたいということは間違いない。仕事をつくり、ハローワークとの連携で質のよい雇用に繋げたい。②バリアフリー観光の一層の推進につ



予定された項目以外にも、意見交換が行われました。

いて

【知事】しっかりと対応していきたい。③南海トラフ地震対策の財源確保の見通しについて

【知事】全国防災事業の減少分は、緊急防災事業で多少補えている。

④防災・減災対策の充実強化について  
【知事】南海トラフ地震対策行動計画も熊本地震を踏まえ、244事業項目から256事業項目へと拡充する。

⑤RC造りなどの集合住宅の耐震化及び一室耐震化の充実・強化を図ること  
【知事】非木造住宅補助制度未導入市町村に働きかけたい。耐震化については、住宅段階的耐震改修支援事業によって、自己負担は相当軽減されているの

で、それに対応したい。

⑥地方消費税の「配分見直し」が検討されているが、平成29年度から実施された場合、本県税収への増額影響について

【知事】3.2億円の増額となる。

⑦財務省は「地方財政計画」の歳出見積もりが「過大」であるとして、総務省に見直しを求める方針を示しているが、来年度の「地方交付税」や来年度予算編成への影響について

【知事】地方一般財源の総額確保に向けて、しっかりと働きかける。

⑧高齢者の生きがいと健康づくりとして、趣味、買い物、通院などを推進する移動手段の確保について

【知事】市町村の実情に応じた対策を講じたが、ニーズが拡大するだろうからしっかりと対応したい。

⑨農林水産業の担い手育成のための所得保障支援策の拡充について

【知事】縮小する時代ではない。現状以上にはしていきたい。

⑩本県沿岸地域における有害海洋生物対策について

【知事】鮫の捕獲対策は、捕獲報奨金や鮫加工業などインセンティブにつながる検討をしたい。

⑪「就学前教育」において、地域の高齢者や退職者らが子どもと交流し、それぞれが持つ技術・経験を伝える仕組みづくりについて

【知事】保育・教育の質向上やSSW

の保幼派遣、学校支援地域本部事業により取り組む。

⑫防災教育について、十分な授業時間の確保と地域の防災活動との連携を図る仕組みについて

【知事】小・中学では5時間/年、高校3時間/年の授業時間、訓練は3回以上/年行っている。地域の防災活動との連携を図る仕組みは充実させたい。

⑬スポーツ振興に対する、財政の対応について

【知事】財政的対応も検討が必要。

⑭県管理河川内に繁茂した草木の除去や通学路の安全確保のための消波ブロックの設置など、道路及び河川などの維持管理予算の増額に努めること

【知事】優先順位に沿った予算措置を行う。

## 政務活動

### 調査・研究は県政に反映

議会活動の中で、県内外を通じて、議会で提言する課題について調査研究に向くことは多々ありますが、その全てを報告できていません。

可能な限りホームページ (<http://www.sakamoto-shigeo.jp>)で調査内容などについて報告していきますので、そちらをご覧頂けたらと思います。

ここでは、特徴的なものをご報告させていただきます。  
この調査事項から、議会で質問していく課題が明らかになったものもありますので、2月定例会で質問させていただきます。ただ、2月定例会で質問させていただきます。

●7月21日～23日

東日本大震災における被災教育現場の教訓に学ぶ調査。7カ所（宮城県教育委員会、東北大学災害科学国際研究所、石巻釜小、みらいサポート石巻、石巻湊第二小、石巻門脇小、名取市閑上地区）・10人の方々に延べ約600分の聞き取り調査



名取市閑上地区では、佐竹元園長から一人の園児を失うこともなく、閑上小学校に避難させた教訓を学んだ

●11月16日～18日

県議会県民の会会派の議員で、次の点について調査を行った。  
鳥羽市鳥羽水族館、伊勢志摩バリアフリーツアーセンター、鳥羽市役所の「Myまっぷらん」や観光地における



伊勢志摩バリアフリーツアーセンターには、車いすも整備されている



ユニバーサルデザインのホテルの一室で、その使い勝手について説明を受けた

災害時の避難対策、「鳥羽マルシェ食の幸せ循環創造事業」三重県議会の議会改革と少子化対策、京都府和束町における「茶源郷和束産業集積プロジェクト」について調査



茶源郷と呼ばれる和束町の茶畑景観

●11月21日

兵庫県立舞子高校環境防災科を訪ね、環境防災科長和田先生からこれまでと現状について聞き取るとともに、授業見学も行った。

●12月5日～6日

県議会県民の会会派の議員で、四万十市では、児童養護施設若草園、幡多児童相談所で家庭的養護や一時保護機能について調査を行った。二日目の土佐清水市では、足摺岬漁港視察及び関係者との意見交換会、土佐清水漁業指導所で水産関係者との意見交換を行い、竜甲地区に関連する施設の関係者と竜



舞子高校一年生の授業での風景。このあと、生徒たちとの意見交換もさせていただいた



大月町橋浦のマグロ養殖業者から課題について聞き取り調査

串地区再整備についての意見交換、大月町橋浦で行われているマグロ養殖施設の視察を行った。